

在日中国人メディアが記録した留日学生思想の変化-中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』(1947-1949)を手がかりに-

著者	王 雪萍
著者別名	Xueping WANG
雑誌名	東洋大学社会学部紀要
巻	57
号	1
ページ	21-38
発行年	2019-12
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00011320/

在日中国人メディアが記録した留日学生の
思想の変化
——中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』
(1947-1949)を手がかりに——¹

Shifts in Overseas Chinese Students' Thinking in the Post-War
Era, as Seen Through Local Student Print Media at the
Time: An Analysis of Articles from
The Chinese Students Press In Japan (1947-1949)

王 雪萍
Xueping WANG

はじめに

1945年8月の終戦は、日本人にとっては戦争の終了と同時に、連合国による占領及び敗戦国民としての歴史の始まりを意味する。一方、在日中国人にとっては、それまでの日本人に蔑視される敵国民から戦勝国民に立場が逆転する契機となった。日本の植民地（台湾など）から内地へ移住あるいは進学目的で来日した人、さらには満州国や汪精衛政権といった日本占領下の傀儡政権支配地域から来た中国人も、戦勝国民に含められた。ただし、台湾人の場合、1946年6月22日公布の「在外台僑国籍処理辦法」が法的根拠であったため、自動的に戦勝国民になれたわけではない。中華民国政府（以下：国府）は、この辦法に基づいて1946年12月31日までに登記を行った全ての在日台湾人を中華民国国民と認め、「華僑臨時登記証」を発行した²。

中国大陸及び台湾出身の中国人留日学生（以下：留日学生）たちは戦後、日中間の銀行送金ができなくなり、派遣元の機関や家族からの資金援助を受けられなくなった。日本での勉学を継続するため、留日学生は当初、大陸出身者と台湾出身者に分かれて団体を設立し、日本政府や連合軍最高司令官総司令部（GHQ）と個別交渉して、生活を続けるための資金や配給品の獲得に奔走した。やがて中国人留日学生の困窮は蒋介石、何応欽を含む国府の上層部まで知れ渡り、国府は留日学生の救済等の業務を行うため、外交部情報司科長の劉増華を「GHQ 連絡員」に任命、日本へ派遣した。1946年1月の劉の来日後、日本各地の中国大陸系と台湾系の華僑団体・学生団体を統合する動きが活発化し、同年4月、「中華民国留日華僑總會」（以下：華僑總會）が日本各地の華僑の統一団体として設立

された。5月22日には「中華民国留日同学總會」（以下：同学總會）が大陸系及び台湾系留日学生の全国統一団体として設立された³。田中剛によると、同学總會設立の背景には、1946年5月に来日した中華民国駐日代表团（以下：駐日代表团）の指導もあった⁴。

『中国留日学生報』（以下：『学生報』）は、同学總會の機関紙として1947年1月に創刊された新聞である。同学總會について研究するため、筆者は、①プランゲ文庫、②陳立清文庫、③同学總會元主席の郭平坦氏、④神奈川大学大里浩秋教授⁵、の4か所の所有資料より、1947年3月1日発行の第3号から1957年7月1日発行の第116号（欠号や紙面の一部を入手できなかった号あり）までの『学生報』を収集（複写）した。そして、田沼彬文氏とともに「中国留日学生報記事目録」を作成し、大里浩秋・孫安石編『近現代中国人留学生の諸相——「管理」と「交流」を中心に』（御茶ノ水書房、2015年3月）に掲載した。本稿はその成果を活用し、1947年～1949年にかけての『学生報』に記録した中国人留日学生の思想の変化を浮き彫りにする。資料入手元の内、陳立清文庫は、学生時代に在日華僑青年学生の愛国団結運動で活躍された後、日本華僑華人研究会編『日本華僑・留學生運動史』（日本僑報社、2004年）の刊行に副主編として心血を注がれた陳立清氏所蔵の書籍、雑誌、新聞（主に、留日華僑関連）である。2009年に陳氏が亡くなられた後、ご遺族から筆者に寄贈され、現在その整理とデータベース化を進めている。

前述した『日本華僑・留學生運動史』によると、1960年代まで『学生報』は刊行されていた。しかし、1957年7月1日刊行の第116号より後の号を筆者はいまのところ確認できていない。江洋龍・元東京華僑總會会長は、大里浩秋教授によるインタビューの中で、1957年5月1日号が自身で確認できた最終号であり、『学生報』の発行は遅くとも同年末にはストップしていたと語った。その理由について、当時『学生報』の編集担当であった陳立清氏は旅日華僑青年聯誼会の『東風』という雑誌の編集責任者となり、同学總會の活動にはかかわらなくなっていたと説明した⁶。また、筆者のインタビューに対し、同学總會主席であった郭平坦氏も、1957年に留日学生救済金への中華人民共和国政府（以下：人民政府）からの拠出が停止したことで、同学總會は同年に活動停止状態に陥り、『学生報』の刊行経費を賄えなくなったことが主因との見方を示した⁷。

『学生報』は、創刊当初の『中華民国留日学生旬報』から、『中華留日学生報』、『中国留日学生報』と、何度か改名している。ゆえに、本稿では同紙について考察する際、略称の『学生報』で表記統一したが、注釈には当該号の正式名称を記した。

年号に関しては、「民国」（中華民国の年号）のみの表記から、西暦のみ、西暦と民国暦の併記、そして再び西暦のみの表記と、当初目まぐるしく変化した。本稿では、読者に分かりやすいよう西暦表記のみに統一した。民国暦の確認が必要な場合、前述の「中国留日学生報記事目録」を参照されたい。

『学生報』を史料に用いた既存研究として、川島真、何義麟、陳来幸、田遠及び筆者の研究などが挙げられる⁸。特に、何義麟の著書『戦後在日台湾人的处境与認同』、及び田遠の博士論文「戦後直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952——主に『中国留日学生報』を通じて」とその一部を修正して刊行した著書『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——プランゲ

文庫で辿る『国家像』が『学生報』の記事内容や思想傾向の変化に注目した先行研究として最も注目される。ただし、何の著書は1945年から1960年代までの在日台湾人の処遇及びメディアに関する総合的な論述である上、その分析対象も主に、台湾出身学生の言論に限られる。そして、田遠の研究は『学生報』を主な資料として分析し、その記事分析も詳細であり、戦後から1952年までの留日学生の言論、生活の状況、駐日代表团との関係等に関してこれまでに明らかにされなかった事実の解明に多大な貢献をした。とはいえ、田遠の著作も、何義麟と同様に『学生報』の一部分しか利用しておらず、『学生報』の報道内容の全体像を描き切れていない⁹。

そこで本稿は、1947年から1949年の『学生報』で入手できた全記事の属性や思想傾向を分類し、量的・質的な分析を試みた。こうした考察を通じて、中国人留日学生（以下：留日学生）の思想及び生活面の変化を明らかにするとともに、先行研究を参考にしながら、『学生報』の思想傾向が紆余曲折を経て変遷したことも指摘したい。分析期間をこの3年間に絞った理由として、以下の2点が挙げられる。

第一に、報道内容や思想傾向が最も劇的に変化した時期といえることである。『学生報』は同学総会の機関紙として創刊されたが、この同学総会を留日学生の統一組織として認めたのは当時の国府の大使館的な機能を持つ駐日代表团であった。実際、駐日代表团は、他の留日学生団体が寄付などを募る際、同学総会の承認を得るよう指示している¹⁰。ところが、1948年半ば頃から国府や日本政府、GHQに対する批判記事が徐々に増える一方、特に1949年以降は親中国共産党（以下：親中共）の記事が急増した。1950年代に入ると、『学生報』は中共の政策を宣伝する媒体と化しており、同紙の報道内容及び思想傾向が最も顕著に変化したのは、創刊された1947年から中華人民共和国が成立した1949年までの3年間と判断される。

第二に、論理展開の発散を回避するためである。筆者が収集した1947年から1957年の『学生報』の記事数は全部で2000件を超える（2119件）。本稿でその全てを取り上げようとすれば、詳細な分析がその分疎かになりかねない。ゆえに、1950年以降の記事に関する分析は今後の課題とし、本稿では、1947年（第3号）から1949年（第38号）までの計949件の記事分析に集中した。

一、『学生報』の報道内容及びその変化

まず、創成期の3年間で『学生報』が何を報じていたのかについて分析する。図1は、この期間の計949件の記事を属性別に見たものである。ニュースが全体の40.1%を占めて最も多く、評論記事が29.9%で続く。機関紙という性格上、ニュース中心である必要はないにもかかわらず、編集姿勢として留日学生が関心を持つ事実を伝える新聞を目指したことがうかがえる。

さらに本稿では、記事を量的に分析するため、以下の表1に示した57の小項目に分類した。複数の小項目に分類される記事は全ての項目でカウントしたため、年や号ごとの小計、総合計は記事件数を上回る。また、57種類に分けたことで詳細な分析が可能になった半面、図表化するとかえって分かりにくくなる場合も多い。そこで本稿では、表1に示したように、5種類の中分類を設け、57の小分類

をそのいずれかに振り分けた。

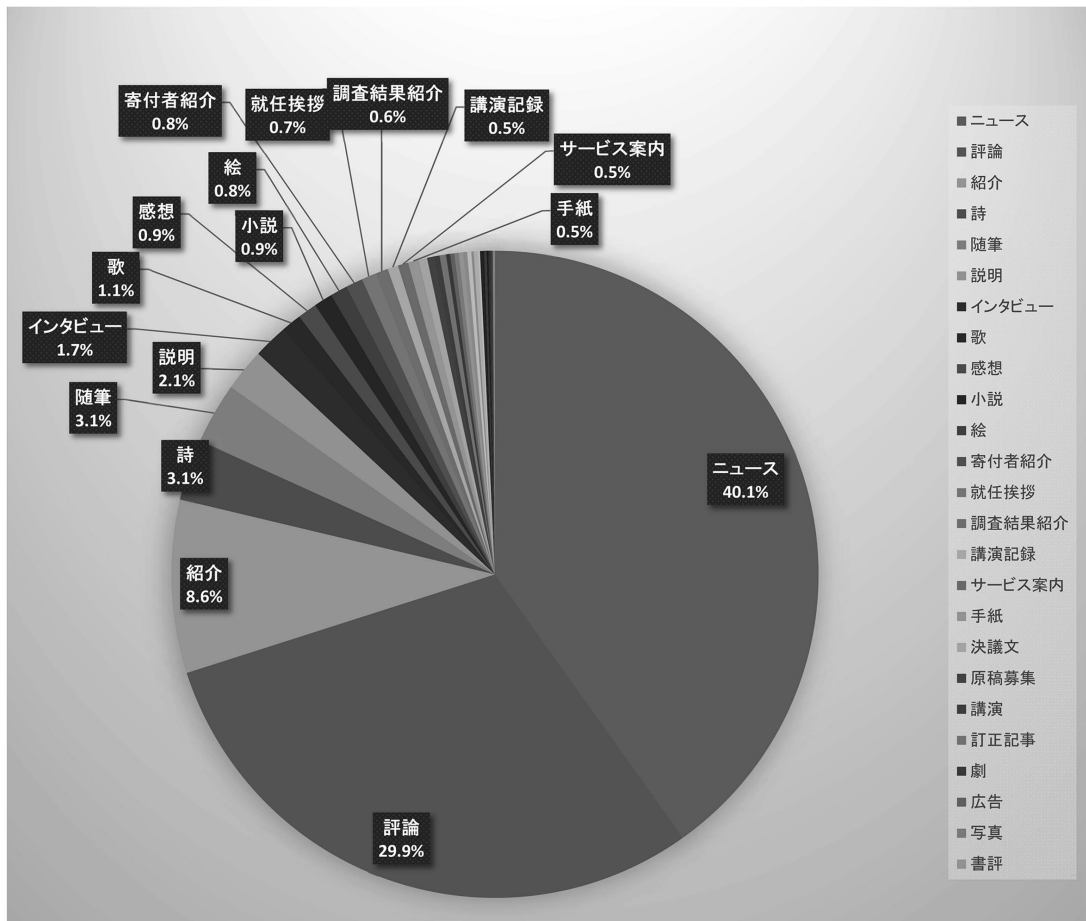


図1 「中国留日学生報」の記事属性の割合 (1947-1949)

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1949年12月1日刊行の第38号（中には欠号や一部の紙面しかない号もある）の全949件の記事内容に基づき、筆者が整理し、作成した。

表1 「中国留日学生報」記事内容分類表

中分類項目名	小分類項目名
在日中国人華僑・留日学生関連	留日学生生活関連、同学総会関連、東京同学会関連、地方同学会関連、台湾学生聯盟関連、その他の留日学生団体関連、学生救済関連、配給関連、留日学生帰国関連、華僑総会関連、その他の在日華僑団体関連、在日華僑生活関連、在日中国人メディア関連、駐日代表団関連、学生報関連、東京華僑連合会関連、日中関連団体関連、その他の在日中国人団体関連、中華学校関連、華僑学生教育関連、中国語学習関連、在日アジア諸国団体関連、その他の在日中国研究団体関連
中国関連	中国政治関連、中国外交関連、中国経済関連、中国教育関連、中国文化関連、中国メディア関連、中国歴史関連、中国学生運動関連、中国学生団体関連、中国青年運動関連、中国青年団体関連、中国科学関連、中国内戦関連、台湾関連、日中関係関連、国府関連、中国社会関連、その他の国の中国人留学生の帰国関連、他国華僑関連

日本関連	日本政治関連、日本社会関連、日本教育関連、日本学生団体関連、日本学生運動関連、日本文化関連、日中関係関連、日本共産党関連、日本メディア関連
国際関連	国際情勢関連、国際学生運動関連、国際学生団体関連、世界平和運動関連
その他の文化、科学、芸術等関連	科学関連、芸術関連、文化関連

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1949年12月1日刊行の第38号の全949件の記事内容に基づき、筆者が整理し、作成した。

図2に示した通り、調査対象期間の『学生報』の全記事を五つの中分類で整理したところ、「在日中国人華僑・留日学生関連」の占める割合（48.1%）が最大となり、「中国関連」（47.6%）、「その他の文化、科学、芸術等関連（16.2%）」、「日本関連」（9.8%）、「国際関連」（4.8%）の順となった。在日中国人華僑・留日学生関連の記事では、同学総会関連（活動紹介や改選の告知、学生への提供サービス等）が15.0%で最も多く、同学総会の機関紙としての特徴が顕著に表れている。続いて、留日学生生活関連10.7%、学生報関連7.8%、東京同学会6.1%、地方同学会関連5.0%と、同学総会の会員である留日学生の生活に不可欠な情報を多く掲載していたことが分かる。

当時の状況を確認すると、GHQの方針で中国大陆や台湾から日本への銀行送金は不可能であった。加えて、日本国内では配給制度が実施され、食品を含む生活物質の入手は困難になっていた。そのため、大半の留日学生は、同学総会を通じて駐日代表団第四組に「留日学生証」を発行してもらうとともに、GHQや日本政府、駐日代表団に特別配給や学生救済金を同学総会あるいは華僑総会経由で申請しなければ生活できなかったのである¹¹。その特別配給や学生救済金の配布も、同学総会及びその地方支部の性質を持つ（完全な上下関係ではない）東京同学会や地方同学会によって行われていた¹²。こうした事情から、『学生報』では、東京だけではなく、日本各地の地方同学会の動向、さらには学生救済関連（3.7%）、配給関連（0.8%）の記事が少なくなかった。これらの点から、『学生報』は当時日本全国の留日学生の暮らしぶりとその変化を分析する上で重要な資料といえる。

そして、在日華僑関連情報の掲載割合が大きかったことも、『学生報』の特徴の一つに挙げられる。調査対象期間の全記事のうち、華僑総会関連の記事は42件（4.4%）、在日華僑生活関連29件（3.1%）、その他の華僑団体関連15件（1.6%）、東京華僑連合会関連9件（0.9%）、在日中国人（華僑及び留日学生）メディア関連29件（3.1%）、中華学校関連10件（1.1%）など、在日華僑団体及びその生活、教育、メディアについて幅広く紹介している。また、華僑総会の選挙報道では、立候補者の言動に対する批判などを展開し、学生の視点で見た在日華僑の諸相も紙面から読み取ることができる¹³。ゆえに、『学生報』は当時の在日華僑に関する研究資料としても有用である。

「在日中国人華僑・留日学生関連」に僅かの差で及ばなかったものの、「中国関連」の記事も『学生報』に多く掲載された。政治104件（11%）、文化81（8.5%）、社会49件（5.2%）、学生運動42件（4.4%）、内戦33件（3.5%）、教育23件（2.4%）、経済15件（1.6%）など、中国のニュースや評論に紙面を大きく割いた。『学生報』の編集者たちが祖国中国の最新事情や内戦に象徴される政治的変動に

強い関心を持っていたことがうかがえる。台湾関連の記事も25件(2.6%)あった。台湾出身の学生が同学総会メンバーの三分之一を占めたともいわれるなか、二・二八事件をはじめ、台湾出身学生が関心を寄せる出来事にも一定の配慮を示す紙面構成といえる¹⁴。

その一方、「日本関連」の占める割合は全体の9.8%にとどまった。日本のメディアから情報を十分入手できたためであろう。もっとも、この93件の日本関連記事を分析すれば、当時の留日学生が目じた日本の国内情勢を考察する上で有益と思われる。

年度別で見ると、1947年は在日中国人華僑・留日学生関連記事が全体の63.9%を占めた。特に、同学総会関連が20.6%、留日学生生活関連13.2%、学生報関連9.3%、地方同学会7.6%、東京同学会関連6.2%など、同学総会及びその事実上の支部であった東京同学会や各地の地方同学会、留日学生生活関連の記事が多く掲載されており、名実ともに同学総会の機関紙として、日本全国の留日学生向けの新聞であったといえる。しかし、在日中国人華僑・留日学生関連記事の全体に占める割合は1948年に37.3%、1949年に39.6%と、30%台に急低下した。対照的に、「中国関連」の占める割合は、1947年の30.1%から1948年は49.8%、1949年には62.2%と、大幅な上昇を示した。この変化は、内戦が激しさを増すなど、中国情勢への懸念の高まりによるものであり、後述する『学生報』の思想傾向が親中共

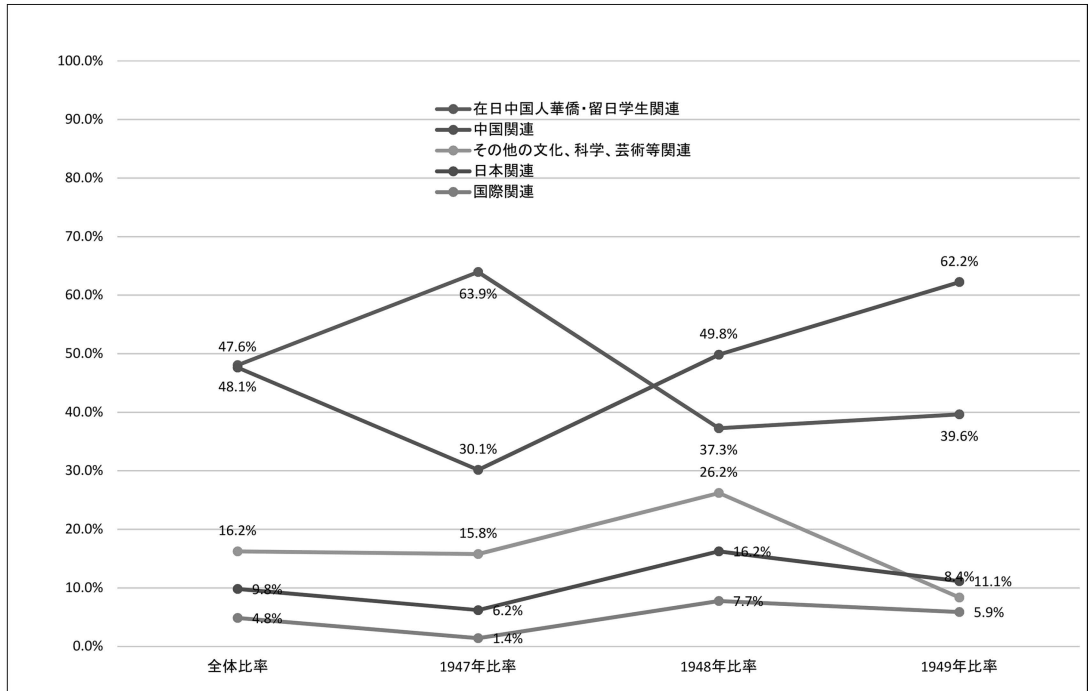


図2 『中国留日学生報』記事内容属性中分類年毎比率(1947-1949)

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1949年12月1日刊行の第38号の全949件の記事内容に基づき、筆者が整理し、作成した。

注記：一つの記事に複数の思想傾向が現れる場合、複数統計したため、全体件数は対象記事の949件ではなく、1019件になり、また年毎の件数も実際の件数より多い。割合の合計も100%ではない。

に転じたこととも深く関係している。

二、『学生報』の記事に現れた中国人留日学生の思想傾向の変遷過程

次に、調査対象期間の『学生報』の全記事を27種類の思想傾向に分類し、『学生報』の思想的な傾向がどのように変遷を辿ったのかについて確認する。

表2に示した通り、全期間で見た場合、「事実」が記事全体の55.0%を占め、最も多い。その次に「親中共」19.4%、「中立」7.9%、「国府批判」7.3%、「日本政府批判」5.1%、「親共産主義」4.1%、「親国府」2.7%、「米国政府批判」1.9%、「GHQ 批判」0.5%、「駐日代表団批判」0.4%など（以下、思想傾向別の「」は省略）の順で続いている。全記事の半分強が事実報道であった点については、『学生報』が前述の通り、同学総会の機関紙として、留日学生や在日華僑の身近な問題に関する情報の提供に重点を置いていたことから、当然の結果と考えられる。むしろ、同学総会が駐日代表団の指導で設立されたにもかかわらず、その機関紙である『学生報』に親中共、国府批判、駐日代表団批判の記事が多数掲載されたことを注目すべきであろう。中でも、GHQ による検閲（本調査期間では、最後の2号を除く）が行われていたにもかかわらず、GHQ 批判の記事を5本（0.5%）載せたことは特筆に値する。

表2 『中国留日学生報』記事の思想傾向年毎件数及び比率

思想傾向	全体件数 (1019)	全体比率	1947年件数 (356)	1947年比率	1948年件数 (284)	1948年比率	1949年件数 (379)	1949年比率
事実	522	55.0%	262	73.8%	154	56.8%	106	32.8%
親中共	184	19.4%	7	2.0%	24	8.9%	153	47.4%
中立	75	7.9%	42	11.8%	19	7.0%	14	4.3%
国府批判	69	7.3%	11	3.1%	26	9.6%	32	9.9%
日本政府批判	48	5.1%	4	1.1%	16	5.9%	28	8.7%
親共産主義	39	4.1%	3	0.8%	14	5.2%	22	6.8%
親国府	26	2.7%	21	5.9%	5	1.8%	0	0.0%
米国政府批判	19	1.9%	0	0.0%	12	4.4%	7	2.2%
GHQ批判	5	0.5%	1	0.3%	1	0.4%	3	0.9%
駐日代表団批判	4	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	3	0.9%
留日学生生活態度批判	4	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.2%
台湾独立批判	3	0.3%	0	0.0%	3	1.1%	0	0.0%
日本社会批判	3	0.3%	0	0.0%	3	1.1%	0	0.0%
学生報批判	2	0.2%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%
日本人研究者批判	2	0.2%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
中共批判	2	0.2%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%
親日共	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%
共産主義批判	1	0.1%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%

し、事実の106件（32.8%）も上回り、思想傾向別で最多となった。これらの傾向は、何義麟や田遠の先行研究における分析結果と一致している。

では、『学生報』はどのような過程を経て、親国府の思想傾向が一掃され、親中共、親共産主義、国府批判、日本政府批判、GHQ 批判記事を多く載せる共産主義イデオロギー色の強い新聞へと転じたのか、思想傾向別に背景なども含めて探りたい。

親共産主義の記事は、1947年3月30日刊行の第4号と5月15日刊行の第6号で計3本掲載され、掲載時期こそ比較的早かった。しかし、いずれも日本の労働運動や哲学に関する紹介記事であった¹⁵。これに対して、親中共の記事は第7号（1947年7月1日刊行）が初出であり、以降第19号（日本語版は1948年6月15日刊行、中国語版は1948年6月1日刊行）までほぼ毎号、中国の内戦や歴史に関する記事の中で、親中共の思想傾向に区分されるものが1～3本程度掲載されるようになった。そして、1948年7月1日刊行の第20号（民族復興記念号）を境に、親中共の記事掲載数が急増する。

しかし、何義麟氏と田遠氏の先行研究はいずれも、1948年5月4日刊行の第18号（五四記念特集号）を『学生報』の内容転向（左傾化）の転換点と見做している。その理由として、何は「この号は「五四記念特輯号」と命名され、頁数は16頁に倍増された。特集号では、塩脇幸四郎の『五四運動の歴史的基礎』に12頁を割き、残り4頁も五四運動について言及している。左翼系学者であった塩脇の文章は、五四運動の発生を中国革命史の起源と定義し、さらに五四運動は国民党と共産党の革命に与えた影響を紹介した上で、中共が今日の革命運動の中心勢力であり、中国は新たな五四運動を展開すると断定している。中国語版の原稿の論旨も、五四学生運動を今日の反帝国主義、反内戦の学生運動と結び付けた。したがって、『学生報』第18号はかなり特異な号であり、全体的に中共の宣伝内容に則していることは明らか」と論述した。田も、「留日学生政治姿勢は、1948年の『中国留日学生報』の世論動向からその一端をうかがうことができる。『中国留日学生報』への名称変更や留日学生政治姿勢に言及した論文の掲載にそれがよく表れているが、最も顕著に見られたのは五四運動特集号であった。留日学生の基本的な政治姿勢は、以前の国府支持、国府に対する限定的批判から中国共産党への理論面での共感、そして中国共産党支持へ転向したのである。『中華（中国）留日学生報』が何の説明もなく『中国留日学生報』に改名したことは大きな政治的・象徴的な意味を有する。1948年の五四特集は留日学生政治姿勢が転換する起点であった」と指摘した¹⁶。

何義麟が述べた通り、第18号に掲載された塩脇幸四郎の文章は、親中共の立場で書かれており、筆者も思想傾向別では「親中共」に分類した。とはいえ、内容を吟味すると、中共支持一辺倒ではないことも指摘できる。例えば、全12頁に及ぶ文章では、読者に五四運動を理解させるため、太平天国から戊戌政変、義和団事件、辛亥革命、五四運動に至る中国革命運動史の解説に半分以上（7.5頁）を費やした。五四運動について言及した際、分量を勘案すれば、「中国国民党の発展」と「中国共産党の発展」を同等に扱っている。そして、「（中国の）革命の指導力を握ってきたのは、西安事件までは明らかに孫文先生没後の指導者蒋介石であったが、その後において真の革命勢力の中心は中共であると云わねばなるまい」と述べた。これらの点から、塩脇が革命運動における中共の貢献を高く評価し

たことは間違いない。しかしながら、第18号を境に、『学生報』が親中共、親共産主義の新聞へと変化した主たる根拠として塩脇の文章を挙げたのは過大評価であろう。

両氏が転換の根拠と指摘した紙面の変化（第18号のみ頁数が多く、紙面の形式も違う）については、別の理由によるものと考えられる。それは、編集担当者の交代である。第11号から第16号（第17号は入手できず）までの発行者は范琦、編集者は李子聡であったが、第18号の発行者は同学総会新主席の王毓聲、編集者は康春祥に交代した。王毓聲は第19号も発行者であったが、同号の編集者は李泰然、林連徳、簡鏡山の三名に変わっている。また、第19号の編集後記は、「私達が編集をするようになってから二号目となった。まだまだ思うように編集ができないことをお詫びする。私の方針としては新聞の体裁は一步後退させても、編集の意図乃至主張を徹底させたいと思った。学生新聞、なかでも留学生の新聞であるということが自ずと『学生報』の進路を示している。ニュース性を持たない学生新聞は、普通の新聞よりも批判性を持たねばならない。本号は四面、五面で新しい試みを、三面で明るい話題を載せるよう努力した。どうか読者のご意見を賜りたい。次号の編集方針についてご希望があれば知らせてほしい」というメッセージを読者に発した。この編集後記だけを読めば、第18号が転換点との解釈は正しいように思われる。

確かに、第18号の掲載記事数が6本であったのに対し、第19号では37本に急増した。その一方、思想傾向別で紙面構成をみると、第18号は事実1本（16.7%）、親中共1本（16.7%）、中立4本（66.7%）に対して、第19号は事実26本（70.3%）、親中共2本（5.4%）、中立2本（5.4%）、日本社会批判2本（5.4%）、国府批判、日本政府批判、親共産主義、親国府、共産主義批判の1本（2.7%）となっており、一方に肩入れせずバランスを取ろうとする姿勢がうかがえる。編集後記で示された編集方針の変更表明も、第18号の掲載内容に対する批判を受けての釈明であった可能性は排除できない。

そして、第18号を機に、『学生報』が思想的に転向したという判断が若干短絡的と思われる最大のポイントは、第19号の中国語版に胡適の文章「国際形勢裏の兩個問題（給周鯉生先生的一封信）」が掲載されたことである。この文章は、明らかに共産主義を批判する立場からの論述であり、ソ連を侵略勢力に変わったとも批判している。裏付ける資料はないものの、知識人として中国で高く評価されていた胡適の権威を借りて、『学生報』の政治姿勢は共産主義一辺倒ではないことを示そうとしたという推測が妥当であろう。その後、第22号と第24号にも2本の中共批判の記事が掲載されており、思想的な転換点は第18号であったとの見方への有力な反証となり得る。

第18号の印刷形式が従来と異なったことは、印刷所を変えたためであり、政治的な意図を含んだものではないと推測される。第3号から第7号までの印刷所は「東京都小石川区小石川町一 中華学芸社」と記載があったが、第8号から第16号までの『学生報』に印刷所の記載がなかった。しかし、第18号では、印刷所は「みやこ新聞社 中華学芸社」との記述があり、それまでの中華学芸社の前に、みやこ新聞社の名前が追加された。推測になるが、第18号の印刷は主に、みやこ新聞社が担当したのであれば、印刷機器の種類によって、それまで同様の形式の新聞の印刷ができなかった可能性もある。そして、第19号以降の印刷所はさらに「中華日報社 中華学芸社」へ変更され、ゆえに第19号以

降の新聞の版面形式は第16号以前と第18号とも違う形となった。

名称の変更もいまのところ、第18号が転換点という根拠にはならない。第18号は、第5号以降第16号まで使われていた『中華留日学生報』ではなく、『中国留日学生報』の名称で発行された。しかし、未発見の第17号で名称が変更された、あるいは新聞名変更のお知らせが出ていた可能性もあり、「何の説明もなく改名した」とみなす説は、慎重さに欠けている。加えて、中華民国政府への批判を強めた結果、新聞名を改称したのであれば、同学総会の名称も変えなければならない。しかし、『学生報』の発行機関の名称は第34号まで「中華民国留日同学総会」と、中華民国という国名を冠したものが使われていた。発行機関の欄が「中国留日同学総会」に変更されたのは、中華人民共和国の成立する直前の1949年9月1日刊行の第35号であった。

前述の通り、親中共の記事本数が急増したのは1948年7月1日刊行の第20号からである。1948年8月1日刊行の第21号以降、1947年に21本あった親国府の記事が『学生報』に掲載されることはなくなった。この頃は、同学総会が日本共産党（以下：日共）の指導を受けるようになった時期でもある。そこで、日共による同学総会への指導に焦点を当て、筆者によるインタビューや関係者の回想録で補足しつつ、『学生報』の思想傾向の変遷過程及びその原因について以下で考察したい。

日共と同学総会をめぐることは、日共の中に在日華僑及び留日学生を指導するための組織が1948年にはあったとされるが、それは推測の域を出なかった。筆者も、同学総会関係者のインタビューで示唆されたことはあったものの、裏付け資料を得られず、これまでの関連研究では言及しなかった。

しかし、日共黨員として同学総会の指導に当時関わり、中国の工作人員でもあった郭承敏氏の回想録『ある台湾人の数奇な生涯』が2014年8月に日本の出版社から出版され、状況は一変した。著者が日本語で書いた同書は、日共による同学総会と華僑総会への指導があったと明言した。そして、同学総会などを指導する部署が、中共と日共の合意により秘密組織として1948年6月に発足したことも明かしている¹⁷。この出版を機に、中共の機密管理部門は、日共が同学総会や華僑総会を指導したことを機密事項から外した模様である¹⁸。関係者も相次いで回想録を出し、インタビューでも具体的に答えるようになった。そのうち、元同学総会主席で、日共黨員でもあった郭平坦氏は、郭承敏氏の回想録に書かれた同学総会と日共の関係は概ね事実と証言してくれた¹⁹。

例えば、元同学総会主席の郭平坦氏を中心に編集した『中国留日同学総会二十年（1946-1966）』では、日共華僑留学生支部の誕生とその後の活動について、以下のように概説した。

抗日戦争勝利後の1945年末、当時東京華僑連合会副会長の楊春松（台湾桃源出身、1928年に中共に入党）は東京を出発し、朝鮮半島を経由で（中国）東北に入り、中共東北局書記の彭真と面会した。その後、当時八路軍（共産党軍）の支配下にあった張家口に到着し、中共海外工作委員会主任の朱徳に面会した。楊春松は組織（中共）に「日本にいる中国人、留学生を含めて数万人にも上り、今後どうすればよろしいか」と指示を仰いだ。延安からの返事は、共産党の組織を作ることはできるが、日本の事情は、日共が最も詳しい。共産主義運動は国際性を持つものであるから、あな

私たちは日共の領導（指導）に従うべきである。1946年4月、5月、楊春松は往路と同じルートで東京に戻り、日共黨員として日共中央に対して一連の面会内容を報告した。1947年6月、中共中央と日共中央は協議し、日共華僑支部を結成すること、それを日共中央規律検査委員会（統制委員会）に従属させることで合意した。（中国）国内の解放戦争の好転に連れ、日共華僑支部の発展も非常に早く、メンバーは最初の十数人から、一年後には数十人に増加した。そこで、華僑支部とは別に、同学總會留學生支部とその他地区の支部を設立した。これらの支部をそれぞれ指導したのは、日共から派遣された特派員であった。

同学總會の共産党支部は1947年から1955年末の解散までの9年間で、重大な役割を果たした。1951年から1952年の困難な時期において、圧力に屈することなく、組織を維持し、強い意思で愛国主義の旗印を掲げ、団結を維持した。組織として、同学總會は新中国を擁護し、中共革命の正しい路線を擁護することに貢献した。統計によると、この9年間の同学總會の主席13名は全員共産黨員であり、副主席の大半も共産黨員であった。日本華僑留學生支部は、当初日共中央によって指導され、1950年6月の朝鮮戦争勃発後に、日共中央が米国占領軍に制圧されて以降、中共中央から直接指導されるようになった。国際情勢の変化に伴い、中共中央の指示で日共華僑留學生支部は1955年末に解散した²⁰。

そして、郭承敏氏の回想によれば、同氏1947年4月に一高（現東京大学駒場）に入学したとき、一高にはすでに日共の支部²¹が存在し、同氏は入学から一年後の1948年4月に日共への入党を誘われ、真剣に考えた末、入党申込書を提出、一高の支部に入った。当時、日共一高支部のメンバーは二十数人であり、郭承敏氏より以前に入党した中国人は崔士彦と陳文貴の2人であった²²。

当時の同学總會の中心メンバーは一高、東京大学の在學生及び卒業生²³が多かったことから、『学生報』の創刊当時から日共メンバーの影響をすでに受けていた可能性がある。そのためか、1947年3月30日刊行の『学生報』第4号にはすでに親共産主義の記事2本を掲載した。

日共華僑・留學生支部の活動開始時期について、郭承敏によれば、1948年6月とのことである²⁴。その経緯について、以下の通りであり、東京以外に1948年5月1日に京都でも関西統制委員会の直属の中国人秘密支部を設立したという。

（1948年）6月の梅雨が上がった頃か、崔士彦から大事な会合があるから、小田急線新宿のホームで待ち合わせしようという話があった。呂永和ら何人かで連れ立って、崔君に案内されたのは成城学園前の静かな高級住宅街に立つ瀟洒な洋館であった。集まったのは十二、三人か。五十七年も前のことで思い出せる主なメンバーは崔士彦、陳文貴、呂永和、林傑榮、頼鑾嬌、黄永国、范琦、于長久、もう一、二人いたようだが……。〔中略〕まず大先輩格の楊春松氏が、皆に岩本嚴日共統制委員会委員を紹介した。そして、「今日集まったのはすでに日本共産党に加入しているか、今日入党申込書を書いてもらう同志である。今中国革命は素晴らしい勢いで進んでおり、われわれ中国人

党員も新しい局面の新たな任務に直面している。中共中央と日共中央の合意によって、在日中国人党員は、今後、日共中央統制委員会の指導の下で、華僑・留学生に対する啓蒙、組織工作を展開し、日本の民主勢力とも連帯の活動を行うこととなった」と趣旨を述べた。次いで岩本同志から、「諸君の党籍は今の所属からこの組織に移る。このことについては中央から各細胞に通知がいく。この組織は秘密組織だが、活動は合法的に展開する」と説明があった。

こうして、日共華僑・留学生支部ができたものの、秘密組織であるため、日共党員も同学総会の会員にその事実を伝えることができなかった。郭承敏によれば、設立当初十数人から始まったこの組織は、一年あまり後には関西グループを含めると、五十数名規模に膨れ上がり、日共華僑・留学生支部の活動も設立の1948年6月以降に徐々に党員や組織が増え、活動が活発になっていったという²⁵。

同学総会に日共支部が設立され、その影響が『学生報』に顕著に表れたのが、1948年12月1日発行した第24号（11・12月合併号）である。同号は、事実15本（39.5）、親中共8本（21.1%）、国府批判7本（18.4%）、親共産主義6本（15.8%）、日本政府批判2本（5.3%）、米国政府批判2本（5.3%）、駐日代表団批判1本（2.6%）、中共批判1本（2.6%）²⁶、華僑総会批判1本（2.6%）の記事構成になっている²⁷。第24号は親共産主義の影響を強く受けた内容となっているが、これは同号発行の少し前（1948年11月）に同学総会と東京同学会の代表委員が改選され、新執行部によって編集されたためである。11月に選出された委員の中で日共関係者は、同学総会主席林連徳（就任当時は党員ではなく、1950年に日共に入党）、副主席兼東京同学会主席林傑栄、同学総会兼東京同学会文化部委員郭承敏、崔士彦、『学生報』関係者の内、社長林連徳、主編崔士彦、編集呂永和であった²⁸。『学生報』は同学総会の文化部所管であったが、同部の2名の委員はいずれも日共党員、主編も1947年以前から日共党員であった崔士彦が担当した。こうした人事の面からも、『学生報』に対する日共の影響力の大きさを指摘できる。

第24号で生じた掲載内容の変化は、GHQも注目するところとなり、『学生報』関係者がCIE（民間情報教育局）に呼び出される事態に至った。この件について、郭承敏は次のように回想した。

「留学生報」にまつわる事件が1948年秋に起こった。その頃出した「留学生報」で、確かその年のアメリカ大統領選挙に出馬したウォーレンスを親中国的ともちあげ、さらに「アメリカは国際帝国主義の本家である」と決め付けた不穏当な文句がプレスコード違反だというのだ。責任者の同学（総）会主席の林連徳と新聞主編の崔士彦がCIE情報課新聞出版班長のインボデン少佐の喚問を受けた。執筆者は僕（郭承敏）だが、呼ばれはしなかった。少佐は通訳の二世中尉を通して問題のところを指摘して「連合国に関する虚偽または破壊批判」だと決め付けた。林連徳は「われわれは連合国の一員の中国人であるから、プレスコードの制約を受けない」、「アメリカが帝国主義であるかどうか、これは書く人の見解で、言論は自由だ」と反論した。こんなやりとりでラチがあかないので、悪名高きインボデン少佐は、「では中国留日学生報がプレスコード違反で警告を受けた」との

一文を入れろと迫った。林連徳はそれにさらに一行、「しかし我々はそれを認めない」と加えようとしたが、崔が「まあいいじゃないか」と妥協し、林の追加案は書き加えなかった。この時、崔はすでに共産党員であったが、林連徳が党に入ったのは1950年になってからであった。崔は「いや驚いた。老林の方が勇気りんりん少しもひるまなかった」と。林さんは生粋のクリスチャンで優しく、だが少し孤高のところがあった²⁹。

GHQ の喚問を受けたにも関わらず、『学生報』は米国政府や GHQ を批判する記事の掲載を止めなかった。1949年の『学生報』記事を思想傾向別で見ると、親中共47.4%がトップ、続いて事実32.8%、国府批判9.9%、日本政府批判8.7%、親共産主義6.8%、中立4.3%、米国政府批判2.2%、留日学生生活態度批判1.2%、GHQ 批判0.9%、駐日代表団批判0.9%、親日共0.6%、学生報批判0.3%、華僑団体批判0.3%、同学会批判0.3%、在日中国人生活態度批判0.3%、日本メディア報道批判0.3%となり、1947年の構成とは様変わりした。そうした中でも、『学生報』は事実報道や中立的な記事も掲載し続けた。それは、『学生報』が同学総会の機関紙として性格を有するとともに、留日学生の勉学や生活に関する情報提供、文化などの報道中心の新聞を目指していたこととを関連しているのであろう。1949年の『学生報』の全記事を図2の中分類で分けたところ、「中国関連」が最も多かったが、「在日中国人華僑・留日学生関連」の記事が39.6%、「その他の文化、科学、技術等関連」も8.4%を占めたことは、その証左といえる。

終わりに

本稿では、『学生報』の記事を属性別、思想傾向別に分類し、同紙が親国府から親中共へと転換した過程をデータで示した。ただし、この転換は何の支障もなく進んだわけではなく、多少の躊躇や懸念を伴っていたことも明らかになった。『学生報』の発行元である同学総会が1949年8月まで中華民国留日同学総会という「中華民国」という国名を冠した正式名称を変更しなかったことは、その最たる例である。

終戦後の物資不足で配給制度を実施していた当時の日本において、GHQ 及び国府の大使館的な機能を果たしてきた駐日代表団との良好な関係は、生活を続けるためには不可欠の条件であった。だからこそ、彼らとの関係を決定的に損ねたくないとの意向がはたらき、名称変更が遅れたと推測される。

同学総会の会員である中国人留日学生が皆、親中共、親共産主義へ思想転換したわけではなかったことも、転換が紆余曲折を辿った一因といえる。1948年10月～12月に実施された同学総会による会員、すなわち留日学生へのアンケート調査（回収234名分）によると、支持政党に関する回答では、国民党12名、共産党27名、民主同盟37名、中立87名という結果になった。1948年末時点では、中共支持を明確に示した留日学生は全体のなお少数にとどまっていたのである³⁰。

今後の課題は、紙幅の都合等で分析を見送った分野の追求に尽きる。1950年代以降、『学生報』は中共の宣伝紙としての成果を強めていく。本稿の分析手法を用いて、こうした動きをデータから明らかにしたい。

また、本稿での分析を通じて、『学生報』は、同学総会の機関紙としての性格上、同学総会の会員である日本各地の中国人留学生による投稿が数多く掲載された。同学総会及び日本各地の同学会、華僑団体の活動状況を随時掲載していたことも判明した。無論、同学総会や留日学生・華僑が国府や中共にどのように見ていたのかを示す記事も多かった。ゆえに、『学生報』は、戦後初期から1950年代までの中国人留日学生、在日華僑の生活及び思想傾向の変化、そして留日学生・華僑と中国政府、日本政府、GHQ、日共との関係、留日学生史、華僑史等々、さまざまなテーマに取り組む際の貴重な史料となる。このように結論付け、本稿を締めくくりたい。

- 1 本稿は日本学術振興会科学研究費（基盤研究C）「冷戦期中国外交の形成——人事システムを中心に——」（研究代表者：王雪萍、研究課題／領域番号17K02042）、科学研究費（若手研究B）「中華人民共和国の対日「民間」外交と日中人的交流に関する実証的研究」（研究代表者：王雪萍、研究課題／領域番号23730158）、科学研究費（基盤研究B）「教育の交流と東アジア国際関係——中国人留学生の派遣と支援」（研究代表者：孫安石、研究課題／領域番号18H00703）、科学研究費（基盤研究B）「戦後冷戦初期日本の華僑社会に関する実証的研究：東アジア秩序の再構築」（研究代表者：陳来幸、研究課題／領域番号18H00703）による研究成果である。
- 2 陳来幸「在日台湾人のアイデンティティと国籍選択」華僑華人の事典編集委員会編『華僑華人の事典』（丸善出版、2017年）216-217頁。
- 3 王雪萍「救済・召還をめぐる国府の中国人留日学生政策の迷走——中華民国教育部・外交部档案を手がかりに」大里浩秋・孫安石編『近現代中国人留学生の諸相——「管理」と「交流」を中心に』（御茶ノ水書房、2015年）205-244頁。
- 4 田中剛「終戦後の華僑と日本の華僑政策」華僑華人の事典編集委員会編『華僑華人の事典』（丸善出版、2017年）210-211頁。
- 5 王雪萍・田沼彬文「『中国留日学生報』記事目録」前掲大里浩秋・孫安石編『近現代中国人留学生の諸相——「管理」と「交流」を中心に』529-635頁。
- 6 大里浩秋「一九五〇、六〇年代の中国留日同学会と華僑社会——陳学全さんに聞く」孫安石・大里浩秋編著『中国人留学生と「国家」・「愛国」・「近代』』（東方書店、2019年）313-345頁。
- 7 元同学総会主席郭平坦氏へのインタビュー（2015年6月、北京）。
- 8 川島真「過去の浄化と将来の選択——中国人・台湾人留学生」劉傑・川島真編『一九四五年の歴史認識——〈終戦〉をめぐる日中対話の試み』（東京大学出版会、2009年）31-51頁。何義麟「戦後在日台湾人之处境与認同：以蔡朝炳先生的經歷为中心」『台湾風物』第60卷第4期、2010年、161-194頁。何義麟「戦後台湾人留学生の活字メディアとその言論の左傾化」大里浩秋編『戦後日本と中国・朝鮮——ブランゲ文庫を一つの手がかりとして』120-168頁。陳来幸「在日台湾人アイデンティティの脱日本化——戦後神戸・大阪における華僑社会変容の諸契機」貴志俊彦編著『近代アジアの自画像と他者——地域社会と「外国人」問題』（京都大学学術出版会、2011年）83-105頁。田遠『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——ブランゲ文庫で辿る「国家像』』（中国文庫株式会社、2017年）。前掲王雪萍「救済・召還をめぐる国府の中国人留日学生政策の迷走——中華民国教育部・外交部档案を手がかりに」205-244頁。王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」大里浩秋編『戦後日本と中国・朝鮮——ブランゲ文庫を一つの手がかりとして』（研文出版、2013年）83-119頁。王雪萍「留日学生の選択—〈愛国〉と〈歴史〉」劉傑・川島真編『1945年の歴史認識——〈終戦〉をめぐる日中対話の試み』203-232頁。
- 9 何義麟『戦後在日台湾人の处境与認同』（五南出版、2015年）。田遠「戦後直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952——主に『中国留日学生報』を通じて」（神奈川大学大学院外国語研究科博士論文、

- 2014年3月)。前掲田遠『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——プランゲ文庫で辿る「国家像」』。
- 10 林傑榮「苦学会の成立と同学会との関係」『中国留日学生報』第34号、1949年8月15日。
 - 11 「在学証明書未提出者は留学生資格を喪失す」『中華留日学生報』第7号、1947年7月1日。「総合だより(福利部・総務部)」『中国留日学生報』第19号、1948年6月15日。前掲王雪萍「救済・召還をめぐる国府の中国人留日学生政策の迷走——中華民国教育部・外交部档案を手がかりに」205-244頁。
 - 12 「全国代表委員会」『中国留日学生報』第22号、1948年9月1日。前掲何義麟『戦後在日台湾人の处境と認同』84頁。
 - 13 蔡記者「華総選挙風景 名刺をくばる候選人 あきれかへる宣伝ビラ」『中華留日学生報』第5号、1947年5月1日。
 - 14 前掲何義麟『戦後在日台湾人の处境と認同』80頁。周元宝「会論 献給台湾省諸同学—關於台湾二・二八事件—」、「白国防部長談 “中国は台湾を切り離せない” 善良愛国の省民」、「暴動でなく政治ストだ” 謝南光先生談」、呉修竹「軽々しい断定を許さない 台湾二・二八事件の見方」『中華留日学生報』第4号、1947年3月30日。H記者「台湾工業建設の構想 産業科学技術研究所長林俊生先生熱演」『中華留日学生報』第7号、1947年7月1日。李振華「台湾青年の言語問題」『中華留日学生報』第8号、1947年7月15日。「台湾大学の現状(続)」『中華留日学生報』第15号、1947年12月15、30日合併号等。
 - 15 鄭孝舜「歴史唯物論之輪廓(一)」、緑衣「最近日本の労働運動」『中華民國留日学生旬報』第4号、1947年3月30日。鄭孝舜「歴史的唯物論之輪廓(二)」『中華留日学生報』第6号、1947年5月15日。
 - 16 前掲何義麟『戦後在日台湾人の处境と認同』87-109頁。前掲田遠『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——プランゲ文庫で辿る「国家像」』173頁。
 - 17 郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』(明文書房、2014年)。
 - 18 同学総会元主席郭平坦氏へのインタビュー(2015年6月、北京)。
 - 19 「日本共産党華僑留学生支部的誕生」北京日本帰僑聯誼会《中国留日同学総会20年》編輯部編『中国留日同学総会20年』(北京日本帰僑聯誼会、2015年)44-45頁。楊幼瑛「我所知道的日本共産党華僑支部的誕生」前掲北京日本帰僑聯誼会《中国留日同学総会20年》編輯部編『中国留日同学総会20年』59-62頁。同学総会元主席郭平坦氏へのインタビュー(2015年6月、北京)。
 - 20 前掲「日本共産党華僑留学生支部的誕生」44-45頁。
 - 21 郭承敏の回想録ではその組織のことを「パルタイ」あるいは「細胞」という言葉を使用した。混乱を避けるため、本稿では直接引用以外の本文ではすべて日共の「支部」という単語を使用する。
 - 22 前掲郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』88-98頁。
 - 23 例えば崔士彦は、同学総会の業務及び『学生報』の編集に長くかかわっていた。
 - 24 楊幼瑛氏は、日共華僑・留学生支部の成立時期について、1947年6月説を主張する(前掲楊幼瑛「我所知道的日本共産党華僑支部的誕生」59-62頁)。しかし、楊幼瑛氏は1947年当時まだ生まれておらず、日共華僑・留学生支部の設立に貢献した父親・楊春松氏あるいは他の家族から聞いた話を誤認した可能性も排除できない。楊幼瑛氏以外の人物が書いた回想録の信びよう性、さらには『学生報』の1947年3月から1948年5月にかけて、親国府の記事が25本掲載されたのに対し、親中共の記事は12本しかなかったことから、筆者は1948年6月説が妥当と判断した。本稿においても、1948年6月説に基づいて議論を展開している。ただし、中共や日共から新しい史料が開示され、支部設立時期に関する判断の根拠が変わる可能性には留意したい。
 - 25 前掲郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』99-106頁。
 - 26 この中共批判の記事は、同号中国語版に掲載された「一篇關於共区生活的報導」という中国国内刊行の『觀察』という雑誌から転載されたものであった。しかもその文章の最後に「社告：11月号本刊は経済困難のため、刊行できず、今11、12月合併して発行する。刊行が長く遅延し、お詫び申し上げる」との文言が書かれた上、第24号の中国語版(全3面)は刊行日を記していなかった。これらを総合すると、本記事は旧編集部によって11月号での掲載が決まっていたため、新編集部もやむを得ず合併号で掲載したのではとの見方も可能である。
 - 27 第24号には、計38本の記事が掲載されたが、同一記事に複数の思想傾向が見られる場合、いずれの傾向もカウントしたため、割合は100%を上回った(113.2%)。
 - 28 「同学総会東京同学会 委員改選 総会主席林連徳 副主席林傑榮、高銘智」『中国留日学生報』第24号

(11・12月合併号)、1948年12月1日。

- 29 前掲郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』111-112頁。CIE に問題視された記事は「国際学連の旗の下に 邁進せよ！世界の恒久平和へ」『中国留日学生報』第24号（11・12月合併号）1948年12月1日である。
- 30 「留日学生のデザイン——一九四八年末総合調査統計—〔生活調査・世論調査〕」『中国留日学生報』第25号（同号では「第26号」と誤植したが、次号の社告欄で訂正したため、本稿では「第25号」と表記）、1949年2月1日。前掲川島真「過去の浄化と将来の選択——中国人・台湾人留学生」31-51頁。

【Abstract】

Shifts in Overseas Chinese Students' Thinking in the Post-War Era, as Seen Through Local Student Print Media at the Time: An Analysis of Articles from The Chinese Students Press In Japan (1947-1949)

Xueping WANG

This paper categorizes the articles in the Chinese Students Press In Japan by stance and by trends in thinking, and shows the process by which the paper changed from the pro-Republic of China (ROC) government (Kuomintang administration) to the pro-China Communist Party (CCP). The institution known as the Republic of China Chinese Students Association in Japan (CSAJ), was established May 22, 1946 as a nationwide group of international students from mainland China and Taiwan studying in Japan. Analysis shows that the editorial staff of the newspaper generally changed from supporting the Communist Party of Japan (CPJ) to pro-CCP and pro-Communist thought in November 1948. However, it became clear that the conversion of the page and the content of the article did not proceed without problems, generating some concerns. A prime example of this is that the CSAJ did not change its official name to reflect its change in ideology until August 1949.

Two problems underscored the bumps in the shift towards a pro-communist stance. The first was that the paper ensured its survival by maintaining a good relationship with both the GHQ and the Chinese mission in Japan, which served as the embassy of the ROC government in Japan at the time. Secondly, as of the end of 1948, only a small number of students staying in Japan clearly showed their support for CCP, according to a questionnaire survey collected from 234 CSAJ members from October to December 1948. The responses regarding supporting political parties were 12 for the KMG, 27 for the CCP, 37 for the China Democratic League (Minmeng), and 87 declaring themselves neutral.

In addition, analysis shows that the paper enjoyed an authorship as extensive as CJAS's nationwide membership. Members from all over Japan in fact wrote many articles for the newspaper. The writings revealed how students viewed both the ROC and CCP governments at the time. Overall, the paper provides valuable historical material on overseas students' changing perspectives on the major actors from the late 1940s to the early 1950s, from the Chinese governments to the Communist Party of Japan and even the GHQ.